

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第12期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	K & Oエナジーグループ株式会社
【英訳名】	K&O Energy Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑 川 昭 夫
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	0475(27)1011 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 石 田 広 成
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	0475(27)1011 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部マネージャー 石 田 広 成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間		自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	48,834	48,536	92,421
経常利益	(百万円)	5,930	7,134	9,830
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,699	5,496	6,167
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,127	5,936	7,939
純資産額	(百万円)	97,301	104,583	99,406
総資産額	(百万円)	115,973	122,264	119,447
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	138.81	206.02	231.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	138.19	205.25	230.36
自己資本比率	(%)	81.4	82.8	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,084	9,631	13,842
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,937	17,847	6,028
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	578	570	1,493
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	16,078	20,042	28,829

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第12期中間連結会計期間の期首から適用しており、第11期中間連結会計期間及び第11期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第12期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復がみられました。一方、米国の通商政策による影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当中間連結会計期間の売上高については、主に販売量の減少によってガス事業の売上高が減少したことなどにより、0.6%減少の48,536百万円となりました。一方、ヨウ素販売量の増加などにより、営業利益は17.8%増加の6,606百万円、経常利益は20.3%増加の7,134百万円となりました。さらに、特別利益として、設備の移転に係る補償金が発生したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は48.6%増加の5,496百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

< ガス事業 >

発電用途のガス販売量が減少したことなどにより、売上高については5.4%減少の36,686百万円となりました。一方、営業利益については都市ガス事業者に向けた県産ガス卸売価格の上昇等により、0.5%増加の3,530百万円となりました。

< ヨウ素事業 >

ヨウ素販売量が増加したことに加え、ヨウ素の輸出建値の上昇に伴い販売価格が上昇したことにより、売上高については12.1%増加の7,365百万円、営業利益については15.9%増加の4,316百万円となりました。

< その他 >

建設事業・電力事業の売上高が増加したことなどにより、売上高については28.8%増加の4,484百万円となりました。一方、営業利益については建設事業において一部工事の採算性が低下したことなどにより、5.2%増加の314百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

< 資産の部 >

流動資産は有価証券の増加などにより、1.1%増加の49,738百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加などにより、3.2%増加の72,525百万円となりました。以上の結果、資産合計は2.4%増加の122,264百万円となりました。

< 負債の部 >

流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、18.4%減少の11,203百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の増加などにより、2.6%増加の6,477百万円となりました。以上の結果、負債合計は11.8%減少の17,680百万円となりました。

< 純資産の部 >

純資産合計は利益剰余金の増加などにより、5.2%増加の104,583百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、増減比較については、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高については「期首」との比較、キャッシュ・フローについては「前年同期」との比較であります。

< 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高 >

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、20,042百万円(30.5%減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前中間純利益や減価償却費などにより、9,631百万円(19.1%増加)の収入となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有価証券及び投資有価証券の取得や有形固定資産の取得などにより、17,847百万円(28.1%増加)の支出となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金の支払いなどにより、570百万円(1.4%減少)の支出となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、営業活動における運転資金及び投資活動における設備投資資金であります。運転資金は自己資金により、設備投資資金は自己資金のほか金融機関からの借入により調達しております。また、当社グループはグループファイナンスを導入しており、グループファイナンスを通じてグループ各社との間で必要な資金の融通を行っております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である関東天然瓦斯開発(株)は、同社が出資する首都圏CCS(株)によるINPEX FINANCIAL SERVICES SINGAPORE PTE. LTD.からの借入に対して、上限45億円の債務保証契約を締結しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,336,061	28,336,061	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	28,336,061	28,336,061	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日	-	28,336,061	-	8,000	-	2,000

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)合同資源	千葉県長生郡長生村七井土1545 - 1	4,903	18.3
エア・ウォーター(株)	大阪府大阪市中央区南船場2 - 12 - 8	4,575	17.1
京葉瓦斯(株)	千葉县市川市市川南2 - 8 - 8	3,690	13.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1 - 8 - 1 赤坂イン ターシティAIR	1,654	6.2
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 (株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K (東京都港区虎ノ門2 - 6 - 1 虎ノ門 ヒルズステーションタワー)	756	2.8
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2	709	2.6
(株)プレミアムウォーターホールディングス	山梨県富士吉田市上吉田4597 - 1	524	1.9
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	500	1.8
上田八木短資(株)	大阪府大阪市中央区高麗橋2 - 4 - 2	448	1.6
(株)千葉興業銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	千葉県千葉市美浜区幸町2 - 1 - 2 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	341	1.2
計	-	18,103	67.8

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,647千株があります。

2. 2025年6月20日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドが2025年6月13日現在で1,413千株(株券等保有割合4.9%)を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,647,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,604,700	266,047	-
単元未満株式	普通株式 83,861	-	-
発行済株式総数	28,336,061	-	-
総株主の議決権	-	266,047	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	千葉県茂原市茂原661 番地	1,647,500	-	1,647,500	5.8
計	-	1,647,500	-	1,647,500	5.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,498	16,812
受取手形、売掛金及び契約資産	10,487	8,759
有価証券	5,550	19,935
棚卸資産	¹ 2,387	¹ 2,383
その他	2,259	1,851
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	49,178	49,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,417	9,664
機械装置及び運搬具（純額）	18,900	19,402
その他（純額）	13,298	13,271
有形固定資産合計	41,615	42,338
無形固定資産	1,850	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	15,837	17,943
その他	10,998	10,548
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	26,802	28,458
固定資産合計	70,268	72,525
資産合計	119,447	122,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	4,920
引当金	35	37
未払法人税等	1,795	2,594
その他	5,029	3,649
流動負債合計	13,728	11,203
固定負債		
退職給付に係る負債	4,368	4,295
引当金	262	289
その他	1,680	1,892
固定負債合計	6,312	6,477
負債合計	20,040	17,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,979	14,017
利益剰余金	73,100	78,010
自己株式	1,187	1,169
株主資本合計	93,891	98,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,116	2,153
退職給付に係る調整累計額	283	278
その他の包括利益累計額合計	2,399	2,432
新株予約権	155	133
非支配株主持分	2,959	3,159
純資産合計	99,406	104,583
負債純資産合計	119,447	122,264

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	48,834	48,536
売上原価	37,823	36,784
売上総利益	11,011	11,752
販売費及び一般管理費	1 5,404	1 5,145
営業利益	5,606	6,606
営業外収益		
受取利息	148	197
受取配当金	98	259
その他	86	84
営業外収益合計	333	541
営業外費用		
支払利息	5	6
雑損失	-	4
その他	3	1
営業外費用合計	9	12
経常利益	5,930	7,134
特別利益		
移転補償金	267	1,447
特別利益合計	267	1,447
特別損失		
固定資産除却損	205	163
環境対策引当金繰入額	60	-
その他	7	-
特別損失合計	274	163
税金等調整前中間純利益	5,923	8,418
法人税等	1,844	2,494
中間純利益	4,079	5,924
非支配株主に帰属する中間純利益	379	427
親会社株主に帰属する中間純利益	3,699	5,496

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	4,079	5,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,052	16
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	1,048	11
中間包括利益	5,127	5,936
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,725	5,529
非支配株主に係る中間包括利益	401	406

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,923	8,418
減価償却費	2,815	3,041
受取利息及び受取配当金	246	457
支払利息	5	6
売上債権の増減額（ は増加）	1,849	1,672
棚卸資産の増減額（ は増加）	8	24
仕入債務の増減額（ は減少）	1,709	1,947
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	47	73
その他の引当金の増減額（ は減少）	99	27
固定資産除却損	10	62
移転補償金	267	1,447
その他	28	442
小計	8,567	9,772
利息及び配当金の受取額	246	457
利息の支払額	6	7
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,407	1,620
移転補償金の受取額	684	1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,084	9,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,340	4,586
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	45,266	46,608
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,637	33,256
その他	32	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,937	17,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	405	405
長期借入金の返済による支出	210	205
配当金の支払額	557	585
その他	215	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	578	570
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,431	8,786
現金及び現金同等物の期首残高	22,509	28,829
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,078	20,042

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当中間連結会計期間
(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
商品及び製品	1,135百万円	1,182百万円
仕掛品	352百万円	224百万円
原材料及び貯蔵品	900百万円	977百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
首都圏CCS(株)	- 百万円	4,500百万円
計	- 百万円	4,500百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(1954年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

また、販売費及び一般管理費には、地熱調査事業の調査費が含まれており、当該調査費に係る助成金収入を販売費及び一般管理費から控除しております。

供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	供給販売費 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)
給料手当	855	636

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

販売費及び一般管理費については、大多喜ガス㈱のガス事業会計規則(1954年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

また、販売費及び一般管理費には、地熱調査事業の調査費が含まれており、当該調査費に係る助成金収入を販売費及び一般管理費から控除しております。

供給販売費と販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	供給販売費 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)
給料手当	868	677

2 前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金	15,747百万円	16,812百万円
「有価証券」に含まれるコマーシャル・ペーパー	999百万円	3,997百万円
流動資産の「その他」に含まれる預け金	50百万円	52百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	720百万円	820百万円
現金及び現金同等物	16,078百万円	20,042百万円

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月26日 定時株主総会	普通株式	559	21円00銭	2023年12月31日	2024年 3月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	533	20円00銭	2024年 6月30日	2024年 9月 2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	586	22円00銭	2024年12月31日	2025年 3月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月12日 取締役会	普通株式	640	24円00銭	2025年 6月30日	2025年 9月 1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	38,782	6,570	45,353	3,481	48,834	-	48,834
外部顧客への 売上高	38,782	6,570	45,353	3,481	48,834	-	48,834
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	123	51	175	6	182	182	-
計	38,906	6,622	45,528	3,487	49,016	182	48,834
セグメント利益	3,514	3,726	7,240	299	7,539	1,932	5,606

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,976百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	36,686	7,365	44,052	4,484	48,536	-	48,536
外部顧客への 売上高	36,686	7,365	44,052	4,484	48,536	-	48,536
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140	52	193	135	328	328	-
計	36,827	7,418	44,245	4,619	48,865	328	48,536
セグメント利益	3,530	4,316	7,847	314	8,162	1,556	6,606

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,556百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,575百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	138円81銭	206円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,699	5,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,699	5,496
普通株式の期中平均株式数(株)	26,649,171	26,681,071
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	138円19銭	205円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	119,917 (119,917)	99,533 (99,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2025年 8月12日開催の取締役会において、2025年 6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	640百万円
1株当たり配当額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 9月 1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 俣 雅 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 朝 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。